

開始まで7ヵ月 来月から申し込み

英語民間試験 3割「未定」



二〇二〇年度開始の大学入学共通テストに導入される英語民間検定試験を利用するかどうかについて、全ての学部や選抜区分で「未定」とした四年制大学（専門職大学は除く）が公立大で三校、私立大で二百一校の計二百四校に上ることが二十七日、文部科学省の調査で分かった。未回答の私立大も二十二校あった。

民間試験が始まる来年四月まで七月となる中、全国の国公私立大の三割で利用の有無が明らかになっていない事態が浮かび、受験生の不安が高まりそうだ。対象とした四年制大学は国立大八十二校、公立大九十一校、私立大五百八十四校の計七百五十七校。文科

文科省 4年制大学調査



省は二十七日、民間試験の利用について各大学から寄せられた八月一日時点の回答を掲載した「大学入試英語ポータルサイト」を公開した。

ポータルサイトに一覧・利用法

文部科学省が開発した「大学入試英語ポータルサイト」は、文科省ホームページのトップページからアクセスすることができる。2020年度に始まる大学入学共通テストで、受験生がどのように民間検定試験を利用したらよいかや、各大学が検定試験の成績をどう活用するかなどの情報を掲載している。

大学入試センターに認定された6団体7種類の民間試験については、関連する情報を一覧表の形で掲載する。

成績に活用できる各民間試験の申し込みは最も早く今年9月から始まる。詳細な試験日程を公表していない実施団体もあり、今秋以降、情報が順次更新される。ポータルに掲載されている大学や短大の情報は今年8月1日時点のもの。文科省は大学のホームページを確認するなどして、最新の情報を随時入手するよう呼び掛けている。

柴山昌彦文科相は二十七日の閣議後記者会見で、民間試験を実施する六団体中、ベネッセコーポレーションなど三団体が、参加を正式確定する協定書を大学入試センターと締結したと明らかにした。日本英語検定協会など残る二団体とも交渉がまとまりつつあるという。

文科省の調査では、民間試験への対応を一部でも決定したのは五百二十一校だが、この中には全く利用しない大学も含まれている。このため、共同通信が公表された情報を独自に集計した結果、全部もしくは一部の学部や選抜区分で民間試験を「利用する」とした大学は全体の五割だった。設置種別で見ると、国立大が九割強、公立大が八割、私立大が四割だった。

一般入試で利用する大学が多く、推薦入試などでは使わないとした大学が目立った。利用方法は、一定以上の成績を出願資格としたり、大学で行う試験に加点したりすることが挙げられた。同時に、何らかの形で民間試験を利用するとしながらも、一部の学部や選抜区分では未定とした大学は、国公私立大ともそれぞれ一割程度だった。

民間試験は来年四月十二月、「英検」や「GTEC」など七種類から選んで最大二回受験する。だが「試験の詳細が明確になっていない」「活用方法を明らかにしていない大学がある」などとして、全国高等学校長協会が七月、文科省

に対応を求め、要望書を提出した。文科省は、こうした声を踏まえて今回の調査を実施。担当者は不安を拭き取るため、九月中には利用に関する情報を公表するよう各大学にあつたためて要請したい」と話している。

私立大では、南山大が入試方式によっては「利用する」としたが、その方法は「未定」。名城大はすべて「未定」。名大はすべて「未定」で、利用するかどうか「未定」としている。

名古屋工業大、愛知教育大、三重大は一般入試で加点に用いる。岐阜大の一般入試では、学部によって出願資格と加点に分かれる。九月中には利用に関する情報を公表するよう各大学にあつたためて要請したい」と話している。

私立大では、南山大が入試方式によっては「利用する」としたが、その方法は「未定」。名城大はすべて「未定」。名大はすべて「未定」で、利用するかどうか「未定」としている。

文科相情報遅れ認める 柴山昌彦文科相は二十七日の閣議後記者会見で、大学入学共通テストで導入される英語民間検定試験について、利用方針が全て未定の四年制大学が全体の三割に上るとの調査結果に「詳細についてはなかなか情報提供できていなかった」と述べ、現状の把握が遅れがあったことを認めた。